

令和 2 年 度

# 財 務 諸 表

自. 令和2年4月 1日

至. 令和3年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 目 次

貸借対照表 .....	1
損益計算書 .....	3
キャッシュ・フロー計算書 .....	5
利益の処分に関する書類(案) .....	6
行政サービス実施コスト計算書 .....	7
注 記 .....	8

## 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 .....	10
2 たな卸資産の明細 .....	10
3 有価証券の明細	
(1) 流動資産として計上された有価証券 .....	11
(2) 投資その他の資産として計上された有価証券 .....	11
4 長期貸付金の明細 .....	11
5 長期借入金の明細 .....	11
6 公立大学法人債の明細 .....	11
7 引当金の明細	
(1) 引当金の明細 .....	11
(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細 .....	11
(3) 退職給付引当金の明細 .....	11
8 資産除去債務の明細 .....	11
9 保証債務の明細 .....	11
10 資本金及び資本剰余金の明細 .....	12
11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細 .....	12
(2) 目的積立金の取崩しの明細 .....	12
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(1) 運営費交付金債務 .....	13
(2) 運営費交付金収益 .....	13
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	
(1) 施設費の明細 .....	14
(2) 補助金等の明細 .....	14
14 役員及び教職員の給与の明細 .....	14
15 開示すべきセグメント情報 .....	15
16 業務費及び一般管理費の明細 .....	15
17 寄附金の明細 .....	16
18 受託研究の明細 .....	16
19 共同研究の明細 .....	16
20 受託事業等の明細 .....	16
21 科学研究費補助金等の明細 .....	17
22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	17

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位 円)

## 資産の部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

土地		2,400,054,419
建物	7,361,632,269	
減価償却累計額	<u>1,933,344,620</u>	5,428,287,649
構築物	189,391,357	
減価償却累計額	<u>160,918,770</u>	28,472,587
工具器具備品	522,353,345	
減価償却累計額	<u>360,894,670</u>	161,458,675
図書		530,632,082
車両運搬具	40,475,733	
減価償却累計額	<u>40,475,726</u>	7
有形固定資産合計		8,548,905,419

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア		53,030,782
電話加入権		<u>21,000</u>
無形固定資産合計		53,051,782

#### (3) 投資その他の資産

その他		<u>47,780</u>
投資その他の資産合計		<u>47,780</u>

固定資産合計 8,602,004,981

### 2 流動資産

現金及び預金	806,556,603
未収学生納付金収入	803,700
その他未収入金	25,794,835
たな卸資産	756
前払費用	569,239
未収収益	125,253
その他の流動資産	<u>9,280</u>

流動資産合計 833,859,666

資産合計 9,435,864,647

## 負債の部

### 1 固定負債

#### 資産見返負債

資産見返運営費交付金等	272,154,096	
資産見返補助金等	3,301,775	
資産見返寄附金	51,716,917	
資産見返物品受贈額	<u>307,480,533</u>	634,653,321

長期リース債務 7,057,338

固定負債合計

641,710,659

### 2 流動負債

寄附金債務	40,281,012	
前受受託研究費	1,802,493	
前受金	2,107,734	
預り科学研究費補助金	14,479,910	
預り金	11,851,937	
未払金	362,856,275	
リース債務	3,330,525	
未払消費税等	<u>772,900</u>	

流動負債合計

437,482,786

負債合計

1,079,193,445

## 純資産の部

### 1 資本金

#### 地方公共団体出資金

山口県出資金	<u>9,542,923,000</u>	<u>9,542,923,000</u>
--------	----------------------	----------------------

資本金合計

9,542,923,000

### 2 資本剰余金

資本剰余金	427,178,147	
損益外減価償却累計額(△)	△ 2,011,879,454	
損益外減損損失累計額(△)	<u>△ 998,200</u>	

資本剰余金合計

△ 1,585,699,507

### 3 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	11,966,016	
教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	265,122,982	
当期末処分利益	<u>122,358,711</u>	
(うち当期総利益)	( 122,358,711 )	

利益剰余金合計

399,447,709

純資産合計

8,356,671,202

負債純資産合計

9,435,864,647

# 損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	567,924,465		
研究経費	48,745,490		
教育研究支援経費	85,662,975		
地域貢献費	4,172,275		
受託研究費	9,297,996		
共同研究費	1,354,437		
受託事業費	16,747,652		
役員人件費	37,434,592		
教員人件費	1,031,453,346		
職員人件費	<u>338,313,858</u>	2,141,107,086	
一般管理費		211,756,237	
財務費用			
支払利息	<u>589,849</u>	<u>589,849</u>	
経常費用合計			<u>2,353,453,172</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,208,640,145	
授業料収益		681,092,359	
入学金収益		77,634,600	
検定料収益		24,995,600	
受託研究収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	10,463,880		
その他の団体からの受託研究収益	<u>2,140,459</u>	12,604,339	
共同研究収益			
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,380,000		
その他の団体からの共同研究収益	<u>211,989</u>	1,591,989	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,378,786		
その他の団体からの受託事業等収益	<u>15,170,590</u>	17,549,376	
寄附金収益		21,291,558	
補助金等収益		2,160,184	
施設費収益		125,237,869	
証明書発行手数料収益		295,500	
その他			
講習料収益	5,842,446		
その他業務収益	<u>41,814</u>	5,884,260	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	14,884,704		
資産見返補助金等戻入	486,439		
資産見返寄附金戻入	5,922,735		
資産見返物品受贈額戻入	<u>1,968,039</u>	23,261,917	
財務収益			
受取利息	<u>440,762</u>	440,762	
雑益			
財産貸付料収入	4,348,595		
その他	<u>9,214,894</u>	<u>13,563,489</u>	
経常収益合計			<u>2,216,243,947</u>
経常損失			137,209,225
臨時損失			
固定資産除却損		<u>724,930</u>	
臨時損失合計			<u>724,930</u>

当期純損失	<u>137,934,155</u>
目的積立金取崩額	<u>260,292,866</u>
当期総利益	<u><u>122,358,711</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 568,349,606
人件費支出	△ 1,334,699,651
その他の業務支出	△ 169,677,424
運営費交付金収入	1,214,464,436
授業料収入	656,808,775
入学金収入	77,634,600
検定料収入	24,995,600
受託研究収入	5,970,752
共同研究収入	1,161,084
受託事業等収入	25,363,392
補助金等収入	212,280
寄附金収入	24,499,460
その他の収入	21,263,840
預り科学研究費補助金等増減額	<u>5,684,842</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,667,620
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 176,262,033
定期預金の預入による支出	△ 450,000,000
定期預金の払戻による収入	500,000,000
施設費による収入	<u>207,391,564</u>
小計	81,129,531
利息の受取額	<u>617,630</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,747,161
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 7,772,410</u>
小計	△ 7,772,410
利息の支払額	<u>△ 506,294</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,278,704
4 資金増加額	58,800,837
5 資金期首残高	<u>347,755,766</u>
6 資金期末残高	<u><u>406,556,603</u></u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位 円)

1	当期未処分利益			122,358,711
	当期総利益	122,358,711		
2	利益処分類			
	地方独立行政法人法第40条第 3項の規定により設立団体の長 の承認を受けようとする額			
	教育研究・組織運営・施設設備充当積立金	<u>122,358,711</u>	<u>122,358,711</u>	<u>122,358,711</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,141,107,086	
	一般管理費	211,756,237	
	財務費用	589,849	
	臨時損失	<u>724,930</u>	2,354,178,102
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 681,092,359	
	入学金収益	△ 77,634,600	
	検定料収益	△ 24,995,600	
	受託研究収益	△ 12,604,339	
	共同研究収益	△ 1,591,989	
	受託事業等収益	△ 17,549,376	
	寄附金収益	△ 21,291,558	
	証明書発行手数料収益	△ 295,500	
	その他	△ 5,884,260	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 14,593,490	
	資産見返寄附金戻入	△ 5,922,735	
	財務収益	△ 440,762	
	雑益	<u>△ 8,595,080</u>	<u>△ 872,491,648</u>
	業務費用合計		1,481,686,454
2	損益外減価償却相当額		206,019,231
3	引当外賞与増加見積額		△ 4,209,347
4	引当外退職給付増加見積額		△ 5,543,405
5	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	<u>9,490,724</u>	9,490,724
6	行政サービス実施コスト		<u><u>1,687,443,657</u></u>

# 注 記

## 1 重要な会計方針

- (1) 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しています。  
なお、退職一時金については、費用進行基準を採用しています。
- (2) 減価償却の会計処理方法
  - ア 有形固定資産  
定額法を採用しています。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。  
主な資産の耐用年数は、次のとおりです。

建	物	1～47年				
構	築	物	1～28年			
工	具	器	具	備	品	1～11年
車	両	運	搬	具	6年	

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
  - イ 無形固定資産  
定額法を採用しています。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。
- (3) 引当金の計上基準
  - ア 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、運営費交付金により支弁するため、賞与に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除した額を計上しています。
  - イ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。
- (4) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品については、最終仕入原価法による低価法を採用しています。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率については、新発10年利付国債の令和3年3月末の利回りを参考に0.120%で計算しています。
- (6) リース取引の会計処理  
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## 2 貸借対照表関係

- (1) 賞与引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、82,370,912円です。
- (2) 退職給付引当金の見積額  
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、842,254,029円です。

### 3 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	806,556,603 円
定期預金	△ 400,000,000 円
資金期末残高	406,556,603 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ア 現物寄附の受入れによる資産の取得 5,661,376 円

### 4 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

### 5 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

### 6 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位 円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	806,556,603	806,556,603	—
未払金	(362,856,275)	(362,856,275)	—

注 1 負債に計上されているものは、( )で示しています。

2 現金及び預金並びに未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

### 7 賃貸等不動産の時価等

該当事項は、ありません。

### 8 資産除去債務

該当事項は、ありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位 円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	7,202,550,302	107,775,370	-	7,310,325,672	1,894,770,171	178,539,439	-	-	5,415,555,501	
	構築物	24,866,214	706,278	-	25,572,492	8,338,372	1,076,389	-	-	17,234,120	
	工具器具備品	116,833,844	84,933,840	-	201,767,684	89,253,199	23,385,536	-	-	112,514,485	
	計	7,344,250,360	193,415,488	-	7,537,665,848	1,992,361,742	203,001,364	-	-	5,545,304,106	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,306,597	-	-	51,306,597	38,574,449	2,366,142	-	-	12,732,148	
	構築物	163,818,865	-	-	163,818,865	152,580,398	2,181,451	-	-	11,238,467	
	工具器具備品	292,951,203	30,356,838	2,722,380	320,585,661	271,641,471	23,242,781	-	-	48,944,190	
	図書	523,465,918	7,960,008	793,844	530,632,082			-	-	530,632,082	
	車両運搬具	40,475,733	-	-	40,475,733	40,475,726	718,502	-	-	7	
	計	1,072,018,316	38,316,846	3,516,224	1,106,818,938	503,272,044	28,508,876	-	-	603,546,894	
非償却有形固定資産	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	計	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
有形固定資産合計	土地	2,400,054,419	-	-	2,400,054,419			-	-	2,400,054,419	
	建物	7,253,856,899	107,775,370	-	7,361,632,269	1,933,344,620	180,905,581	-	-	5,428,287,649	
	構築物	188,685,079	706,278	-	189,391,357	160,918,770	3,257,840	-	-	28,472,587	
	工具器具備品	409,785,047	115,290,678	2,722,380	522,353,345	360,894,670	46,628,317	-	-	161,458,675	
	図書	523,465,918	7,960,008	793,844	530,632,082			-	-	530,632,082	
	車両運搬具	40,475,733	-	-	40,475,733	40,475,726	718,502	-	-	7	
	計	10,816,323,095	231,732,334	3,516,224	11,044,539,205	2,495,633,786	231,510,240	-	-	8,548,905,419	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	20,453,469	10,908,211	-	31,361,680	19,517,712	3,017,867	-	-	11,843,968	
	計	20,453,469	10,908,211	-	31,361,680	19,517,712	3,017,867	-	-	11,843,968	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	12,198,060	41,740,482	-	53,938,542	12,751,728	2,123,178	-	-	41,186,814	
	計	12,198,060	41,740,482	-	53,938,542	12,751,728	2,123,178	-	-	41,186,814	
非償却無形固定資産	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
無形固定資産合計	ソフトウェア	32,651,529	52,648,693	-	85,300,222	32,269,440	5,141,045	-	-	53,030,782	
	電話加入権	1,019,200	-	-	1,019,200			998,200	-	21,000	
	計	33,670,729	52,648,693	-	86,319,422	32,269,440	5,141,045	998,200	-	53,051,782	
投資その他の資産	その他	47,780	-	-	47,780			-	-	47,780	
	計	47,780	-	-	47,780			-	-	47,780	

2 たな卸資産の明細

(単位 円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	-	756	-	-	-	756	
計	-	756	-	-	-	756	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項は、ありません。

4 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項は、ありません。

7 引当金の明細

(1) 引当金の明細

該当事項は、ありません。

(2) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項は、ありません。

(3) 退職給付引当金の明細

該当事項は、ありません。

8 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

9 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	設立団体(山口県)出資金	9,542,923,000	-	-	9,542,923,000		
	計	9,542,923,000	-	-	9,542,923,000		
資本剰余金	資本剰余金	無償譲与	23,773,619	-	-	23,773,619	
		施設費	80,528,518	185,365,695	-	265,894,213	注1
		目的積立金	118,552,311	18,958,004	-	137,510,315	注2
		計	222,854,448	204,323,699	-	427,178,147	
	損益外減価償却累計額	△ 1,805,860,223	△ 206,019,231	-	△ 2,011,879,454	注3	
	損益外減損損失累計額	△ 998,200	-	-	△ 998,200		
	差 引 計	△ 1,584,003,975	△ 1,695,532	-	△ 1,585,699,507		

注1 当期増加額は、施設費により特定償却資産を取得したことによるものです。

注2 当期増加額は、目的積立金により特定償却資産を取得したことによるものです。

注3 当期増加額は、特定償却資産の減価償却によるものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1) 積立金の明細

(単位 円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究・組織運営・施設設備充当積立金)	102,695,714	162,427,268	-	265,122,982	注
地方独立行政法人法第40条第4項積立金 (前中期目標期間繰越積立金)	291,216,886	-	279,250,870	11,966,016	
計	393,912,600	162,427,268	279,250,870	277,088,998	

注 当期減少額は、資産の取得及び費用の発生によるものです。

当期増加額は、令和元年度に発生した当期総利益を累知事の承認を受け積立金として整理したことによるものです。

(2) 目的積立金の取崩しの明細

(単位 円)

積立金の名称及び 事業名	前中期目標期間繰越積立金							計
	キャンパス移 転事業	人事給与業 務委託	紀要(電 子版) データ作 成	財務会計 システムの 維持管理	ネットワー ク保守監視 業務委託	情報システ ム運用保守	看護師の特 定行為に係 る指定研修 事業	
有形固定資産	17,465,188	-	-	-	-	-	-	17,465,188
建物付属設備	7,044,488	-	-	-	-	-	-	7,044,488
工具・器具・備品	10,420,700	-	-	-	-	-	-	10,420,700
無形固定資産	1,492,816	-	-	-	-	-	-	1,492,816
ソフトウェア	1,492,816	-	-	-	-	-	-	1,492,816
小計	18,958,004	-	-	-	-	-	-	18,958,004
教育経費	176,471,873	-	-	-	-	10,824,000	-	187,295,873
消耗品費	126,587,595	-	-	-	-	-	-	126,587,595
管理物品費	43,386,798	-	-	-	-	-	-	43,386,798
業務委託費	6,497,480	-	-	-	-	10,824,000	-	17,321,480
研究経費	-	-	1,177,000	-	-	-	-	1,177,000
業務委託費	-	-	1,177,000	-	-	-	-	1,177,000
教育研究支援経費	46,024,403	-	-	-	-	-	-	46,024,403
消耗品費	7,941,184	-	-	-	-	-	-	7,941,184
管理物品費	5,698,779	-	-	-	-	-	-	5,698,779
業務委託費	32,384,440	-	-	-	-	-	-	32,384,440
地域貢献費	-	-	-	-	-	-	5,873	5,873
消耗品費	-	-	-	-	-	-	5,873	5,873
一般管理費	8,016,363	6,230,064	-	3,513,290	8,030,000	-	-	25,789,717
消耗品費	2,364,630	-	-	390,500	-	-	-	2,755,130
管理物品費	3,485,833	-	-	-	-	-	-	3,485,833
保守費	1,175,900	-	-	77,000	8,030,000	-	-	9,282,900
業務委託費	990,000	6,230,064	-	3,045,790	-	-	-	10,265,854
小計	230,512,639	6,230,064	1,177,000	3,513,290	8,030,000	10,824,000	5,873	260,292,866
合計	249,470,643	6,230,064	1,177,000	3,513,290	8,030,000	10,824,000	5,873	279,250,870

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位 円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当 期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 取	資 産 見 返 運営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
令和2年度	-	1,214,464,436	1,208,640,145	5,824,291	-	1,214,464,436	-
合 計	-	1,214,464,436	1,208,640,145	5,824,291	-	1,214,464,436	-

(2) 運営費交付金収益

(単位 円)

業務等区分	令和2年度交付分	合 計
(教育・研究等) 一般業務	1,115,874,145	1,115,874,145
退職給付業務	92,766,000	92,766,000
合 計	1,208,640,145	1,208,640,145

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位 円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
県立大学施設費	38,456,000	-	32,514,924	5,941,076	
施設費 (第二期整備事業補助金)	201,414,000	-	91,683,071	109,730,929	
合 計	239,870,000	-	124,197,995	115,672,005	

(2) 補助金等の明細

(単位 円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要	
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益			
大学改革 推進等 補助金	文部科 学省	直接 経費	-	133,950	-	-	-	-	133,950	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
教員講習 開設事業 費等 補助金	文部科 学省	直接 経費	-	78,330	-	-	-	-	78,330	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設 運営費等 補助金	厚生労 働省	直接 経費	-	2,953,000	-	1,005,096	-	-	1,947,904	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接 経費	-	3,165,280	-	1,005,096	-	-	2,160,184	-		
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	3,165,280	-	1,005,096	-	-	2,160,184	-		

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位 円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員	
役 員	常 勤	32,770,341	3	3,285,871	-	-	
	非常勤	1,378,380	11	-	-	-	
	計	34,148,721	14	3,285,871	-	-	
教 員	常 勤	744,068,244	87	118,068,912	96,570,013	8	
	非常勤	67,752,552	69	4,993,625	-	-	
	計	811,820,796	156	123,062,537	96,570,013	8	
職 員	常 勤	205,559,580	34	32,278,165	849,327	2	
	非常勤	87,419,994	102	12,206,792	-	-	
	計	292,979,574	136	44,484,957	849,327	2	
合 計	常 勤	982,398,165	124	153,632,948	97,419,340	10	
	非常勤	156,550,926	182	17,200,417	-	-	
	計	1,138,949,091	306	170,833,365	97,419,340	10	

- 注 1 役員に対する報酬は、公立大学法人山口県立大学役員報酬規則に基づき算出されます。  
 2 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人山口県立大学職員給与規則及び公立大学法人山口県立大学職員退職手当規則に基づき算定されます。  
 なお、退職手当は、給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。  
 3 「報酬又は給料等」欄の「支給人員」欄は、年間平均支給人員数を記載しています。  
 また、「退職給付」欄の「支給人員」欄は、総支給人員数を記載しています。  
 4 報酬又は給料等の支給額には、賞与(274,057,750円)が含まれます。  
 5 承継職員等に該当する者は、おりません。



15 開示すべきセグメント情報

該当事項は、ありません。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位 円)

<p>教育経費</p> <p>消耗品費 177,673,859</p> <p>管理物品費 113,595,736</p> <p>印刷製本費 7,082,243</p> <p>水道光熱費 29,387,663</p> <p>保守費 8,702,007</p> <p>報酬・委託・手数料 104,753,085</p> <p>奨学金 90,648,900</p> <p>減価償却費 17,911,560</p> <p>その他 18,169,412</p> <p>合計 567,924,465</p>	<p>受託事業費</p> <p>給料 3,000,894</p> <p>法定福利費 174,910</p> <p>消耗品費 2,029,148</p> <p>印刷製本費 681,506</p> <p>交通費 268,110</p> <p>通信運搬費 214,480</p> <p>報酬謝金費 311,020</p> <p>業務委託費 9,778,122</p> <p>その他 289,462</p> <p>合計 16,747,652</p>
<p>研究経費</p> <p>消耗品費 20,486,842</p> <p>管理物品費 4,743,352</p> <p>印刷製本費 2,017,179</p> <p>水道光熱費 4,451,660</p> <p>旅費交通費 631,313</p> <p>通信運搬費 548,791</p> <p>賃借料 569,417</p> <p>諸会費 3,235,155</p> <p>報酬・委託・手数料 4,830,622</p> <p>減価償却費 4,656,785</p> <p>図書費 1,198,175</p> <p>雑費 1,293,248</p> <p>その他 82,951</p> <p>合計 48,745,490</p>	<p>役員人件費</p> <p>常勤役員人件費</p> <p>報酬 24,059,237</p> <p>賞与 8,711,104</p> <p>法定福利費 3,285,871</p> <p>小計 36,056,212</p> <p>非常勤役員人件費</p> <p>報酬 1,378,380</p> <p>小計 1,378,380</p> <p>合計 37,434,592</p>
<p>教育研究支援経費</p> <p>消耗品費 9,114,104</p> <p>管理物品費 11,247,784</p> <p>水道光熱費 4,043,381</p> <p>保守費 1,768,800</p> <p>報酬・委託・手数料 35,522,878</p> <p>減価償却費 1,801,535</p> <p>図書費 21,640,892</p> <p>その他 523,601</p> <p>合計 85,662,975</p>	<p>教員人件費</p> <p>常勤教員人件費</p> <p>給料 537,166,130</p> <p>賞与 206,902,114</p> <p>法定福利費 118,068,912</p> <p>退職給付費用 96,570,013</p> <p>小計 958,707,169</p> <p>非常勤教員人件費</p> <p>給料 64,874,352</p> <p>賞与 2,878,200</p> <p>法定福利費 4,993,625</p> <p>小計 72,746,177</p> <p>合計 1,031,453,346</p>
<p>地域貢献費</p> <p>消耗品費 846,346</p> <p>印刷製本費 998,015</p> <p>水道光熱費 174,247</p> <p>旅費交通費 154,470</p> <p>通信運搬費 888,153</p> <p>賃借料 63,134</p> <p>広告宣伝費 56,000</p> <p>報酬・委託・手数料 963,277</p> <p>その他 28,633</p> <p>合計 4,172,275</p>	<p>職員人件費</p> <p>常勤職員給与</p> <p>給料 156,066,348</p> <p>賞与 49,493,232</p> <p>法定福利費 32,278,165</p> <p>退職給付費用 849,327</p> <p>小計 238,687,072</p> <p>非常勤職員給与</p> <p>給料 76,974,728</p> <p>賞与 6,073,100</p> <p>法定福利費 12,206,792</p> <p>賃金 4,372,166</p> <p>小計 99,626,786</p> <p>合計 338,313,858</p>
<p>受託研究費</p> <p>給料 1,730,020</p> <p>雑給 246,820</p> <p>消耗品費 1,925,833</p> <p>管理物品費 232,100</p> <p>印刷製本費 150,170</p> <p>賃借料 121,000</p> <p>保守費 99,000</p> <p>報酬謝金費 122,900</p> <p>業務委託費 2,934,120</p> <p>減価償却費 1,628,568</p> <p>その他 107,465</p> <p>合計 9,297,996</p>	<p>一般管理費</p> <p>消耗品費 31,785,331</p> <p>管理物品費 12,764,652</p> <p>印刷製本費 2,253,984</p> <p>水道光熱費 34,397,297</p> <p>保守費 26,303,570</p> <p>修繕費 8,663,535</p> <p>損害保険料 3,747,010</p> <p>広告宣伝費 4,431,900</p> <p>報酬・委託・手数料 72,513,047</p> <p>減価償却費 4,644,354</p> <p>租税公課 3,891,942</p> <p>その他 6,359,615</p> <p>合計 211,756,237</p>
<p>共同研究費</p> <p>雑給 208,334</p> <p>消耗品費 180,347</p> <p>印刷製本費 198,266</p> <p>旅費 179,497</p> <p>報酬謝金費 559,904</p> <p>業務委託費 21,269</p> <p>その他 6,820</p> <p>合計 1,354,437</p>	

## 17 寄附金の明細

(単位 円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
法人本部及び山口県立大学	30,165,391	661	注
合 計	30,165,391	661	

注 当期受入額には、現物寄附額5,661,376円(535件)を含んでいます。

## 18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	7,650,000	7,650,000	-
	間接経費	-	1,530,000	1,530,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,069,900	1,069,900	-
	間接経費	-	213,980	213,980	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,039,960	1,580,827	1,456,627	1,164,160
	間接経費	-	316,165	316,165	-
その他	直接経費	-	838,333	200,000	638,333
	間接経費	-	167,667	167,667	-
合計	直接経費小計	1,039,960	11,139,060	10,376,527	1,802,493
	間接経費小計	-	2,227,812	2,227,812	-

## 19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,150,001	1,150,001	-
	間接経費	-	229,999	229,999	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	166,667	-	166,667	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	37,769	37,769	-
	間接経費	-	7,553	7,553	-
合計	直接経費小計	166,667	1,187,770	1,354,437	-
	間接経費小計	-	237,552	237,552	-

## 20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,951,802	1,951,802	-
	間接経費	-	390,360	390,360	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	30,520	30,520	-
	間接経費	-	6,104	6,104	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	14,787,327	14,787,327	-
	間接経費	-	383,263	383,263	-
合計	直接経費小計	-	16,769,649	16,769,649	-
	間接経費小計	-	779,727	779,727	-

## 21 科学研究費補助金等の明細

(単位 円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	( 50,000 ) 15,000	1	
基盤研究 (B)	( 3,290,000 ) 987,000	5	
基盤研究 (C)	( 14,570,000 ) 4,371,000	27	
若手研究 (B)	( 3,700,000 ) 1,110,000	5	
研究成果公開促進費	( 1,700,000 ) -	2	
戦略的プロジェクト研究推進事業委託事業費	( 5,364,284 ) -	1	
合 計	( 28,674,284 ) 6,483,000	41	

注 上段 ( ) 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しています。

## 22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 現金及び預金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	3,890	
普通預金	406,437,361	
当座預金	115,352	
定期預金	400,000,000	
合 計	806,556,603	

### (2) 未 払 金

(単位 円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	101,598,447	
固定資産	93,531,464	
その他	167,726,364	
合 計	362,856,275	

令和 2 年 度

決 算 報 告 書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

公立大学法人 山口県立大学

# 令和2年度 決算報告書

(単位 千円)

区 分	当初予算額 A	決算額 B	当初予算比 C = B - A	備考
収入				
運営費交付金	1,164,298	1,181,986	17,688	注1
施設費	38,456	38,456	0	
授業料等学生納付金	780,288	760,338	△ 19,950	注2
国庫補助金等	4,000	8,134	4,134	
受託・共同研究収入	23,610	32,341	8,731	
その他収入	643,832	519,001	△ 124,831	注3
計	2,654,484	2,540,256	△ 114,228	
支出				
教育研究費	809,811	765,040	△ 44,771	注4
受託研究等経費	26,210	32,412	6,202	
人件費	1,450,619	1,401,110	△ 49,509	注5
一般管理費	367,844	308,586	△ 59,258	注6
計	2,654,484	2,507,148	△ 147,336	
収入支出差	0	33,108		

○予算額と決算額に差異(C)が生じた主な理由

- 注1 新型コロナウイルス感染症対応に係る遠隔授業の実施に向けた環境の整備等による増(10,747千円)
- 注2 高等教育の修学支援新制度の実施に伴う授業料等の減(△20,587千円)
- 注3 目的積立金取崩の減(△144,342千円)
- 注4 新3号館供用開始に係る整備費用等の減
- 注5 教職員の時間外手当の実績減等による減
- 注6 新3号館供用開始に係る整備費用等の減

○損益計算書の計上金額と決算額の差について

- 注7 研究等経費で雇用した補助者等に係る経費については、損益計算書上は人件費として計上されますが、決算報告書上は教育研究費として計上されます。
- 注8 減価償却費については、損益計算書には費用として計上されますが、決算報告書には計上されません。
- 注9 授業料減免額については、損益計算書上、授業料収益として収益に計上され、かつ、奨学費として費用に計上されますが、決算報告書には計上されません。

公立大学法人山口県立大学  
理事長 前川剛志様

監事 倉員祥子   
監事 小林亨 

## 監査報告書

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び同法第34条第2項の規定に基づき、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第15期事業年度における法人の業務の執行を監査したので、その結果を下記のとおり報告します。

### 記

#### 1 監査の方法及びその内容

監事は、理事会、その他重要な会議に出席するほか、理事長をはじめとする役員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行いました。また、当該事業年度に係る事業報告書、財務諸表、決算報告書の内容について適正性を検証しました。

#### 2 監査の結果

- (1) 本法人の業務は、法令等に従って適正に実施されており、特に指摘すべき事項は認められませんでした。また、中期目標の着実な達成に向けた取組みも、効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) ガバナンス体制や内部統制システムの整備及び運用の状況について、特に指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業報告書は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 財務諸表は、法人の財政状態及び運営状況等を適正に表示しているものと認めます。
- (5) 決算報告書は、予算の区分に従い法人の決算の状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 理事長、副理事長、理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (7) 法人と理事長、副理事長との利益が相反する事項は認められません。

以上